



Tokyo SME サポートデスク インドネシア NEWS LETTER

Vol.1
2017.8
※隔月発行予定

公益財団法人東京都中小企業振興公社は、ASEAN最大の経済大国であり、2,000社以上の日系企業が進出しているインドネシアに「Tokyo SMEサポートデスク インドネシア」を開設しました。

本ニュースレターでは、インドネシアに既に進出されている企業様及び今後進出を希望されている企業様向けに、インドネシアの最新情報をお伝えします。

知りたい！インドネシア

インドネシア人は教育熱心!?

英国の大学の調査によると、インドネシアの成人の読書量は調査した61か国中タイに次いで少なく60位とのことでした。年間の成人の書籍購入数は僅か2冊で出費額は47,000ルピア(約380円)となっています。インドネシア最大の書店であるGramediaでの2016年の販売した新書の本数は5,400冊で、前年の6,000冊より減少し、ジャンル別でみると子供向けの本が多く、インドネシアでも子供の教育に力を入れていることが読み取れます。

ジャンル別 書籍販売量 単位:千冊 資料: Gramedia Book Store

ジャンル	子供向け本	宗教本	小説	教科書	辞書
販売数	10,135	3,421	3,264	3,427	1,687
	ビジネス本	自己啓発本	社会科学	心理本	料理本
	954	823	720	749	669

その一方で、インドネシアにおける家計に占める教育費の割合は14%と、調査した58か国中6位となっています。所得が向上し、中間層が増加する中で学習塾に通わせる親も増えているようです。1993年に進出した公文は全国12都市で600以上の教室を保有し、受講者は12万人以上に達しています。またヤマハもピアノ教室をジャカルタ市内に開設しており、最近ではベネッセが小学生向けネット学習のサービスを開始しました。

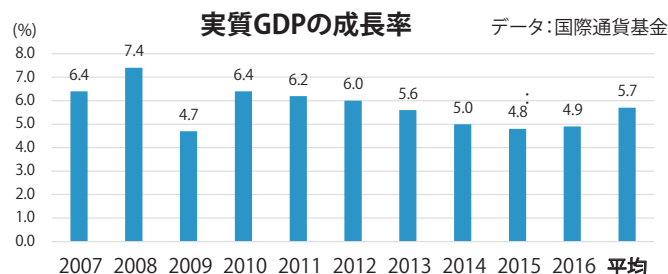
インドネシアの義務教育は、学校数が少ないため、午前と午後の授業の2部制になっており、どちらか空いた時間に学習塾へ通わせる親がさらに増加すると予想され、今後教育分野における投資チャンスは増加が見込まれます。



経済ニュース

経済停滞から抜けつつあるインドネシア経済

インドネシアの経済は2009年のリーマンショック後の4.7%の低成長を乗り越え、2010年には6.4%に回復し、その後6%台を維持していましたが、2013年以降は資源価格の低迷、最大の貿易相手国である中国の経済成長鈍化もあり、2015年は2009年に次ぐ4.8%の成長率となりました。



しかし、その後、政府が経済活性化のための経済政策パッケージを矢継ぎ早に14弾(!)まで打ち出したこともあり、2017年の補正予算での経済成長率予想は5.2%まで回復しています。

インドネシアは慢性的な財政赤字を抱えており、思い切った財政出動による経済活性化策が打てないことから、外資規制緩和策を打ち出し、海外からの直接投資により、経済活性化を図ろうとしています。

2017年度インドネシア補正予算案、マクロ経済指標

単位:兆ルピア 資料: インドネシア財務省

	歳入	うち税金	歳出	財政赤字	対GDP比(%)	成長率(%)	インフレ率(%)	金利(国債3MS%)
当初予算	1,750.3	1,498.9	2,080.5	330.2	2.41	5.1	4.0	5.3
補正予算	1,714.1	1,450.9	2,111.4	297.3	2.92	5.2	4.3	5.2

2018年までの経済成長予想では、今後投資先として注目されているインドシナ半島諸国よりは低くなっているものの、ASEAN諸国平均を上回っており、今後に期待です。

ASEAN各国の経済成長率予想

データ: 国連、アジア太平洋経済社会機構(ESCAP)

	インドネシア	シンガポール	マレーシア	タイ	ベトナム	フィリピン	ミャンマー	カンボジア	ラオス	全体
2016年	5.0	2.0	4.2	3.2	6.2	6.8	6.3	7.2	6.9	4.5
2017年(予想)	5.2	2.0	4.4	3.3	6.5	6.9	7.5	7.2	6.9	4.7
2018年(予想)	5.3	2.5	4.5	3.4	6.7	7.0	7.6	7.1	6.8	4.8

インドネシア ビジネス用語ワンポイント解説 第1回「PMA企業」

PMA企業とは、外資企業のことです。通常、外資企業という場合、外国企業が株式の過半数、取締役も過半数を占め、その企業の経営支配権を外国人、外国企業が保持している企業を指しますが、インドネシアの場合は、1%でも外資が入っているとPMA企業=外資企業に分類されます。

従って、外国企業の保有株式が10%しかないような企業を設立する場合でも、外資企業として投資調整局(BKPM)へ申請する必要があり、PMA企業に適用される最低投資額規制(最低100億ルピア以上の投資)などの規制も受けることになります。また、PMA企業は大企業に分類されるため、政府が供与している中小企業に対する税制優遇措置なども利用することはできません。

賃金構成と賃金スケールの新規程

インドネシア労働省は、賃金構成および賃金スケールにかかる労働大臣規程(労働大臣令2017年第1号)を発表しました。これにより、全ての企業は、「賃金構成」および「賃金スケール」を定め、当該資料を労働局に提示し、従業員に対して開示する義務を負うことになりました。違反した企業には、罰則が適用されます。

インドネシアで事業を行う日系企業では、労務管理の一環で賃金表を作成している企業は多いですが、本規定を受け、一部もしくは全体的な管理および運用の見直しが必要になる企業も出ているものと思われます。詳細は下記のとおりとなります。

1. 今回の新規程を受けた企業側の対応の流れについて

- (当該企業の従業員の階級、役職、勤続期間、学歴、能力に基づいた、「賃金構成」および「賃金スケール」を社内で作成または更新した上で)全従業員に対し該当する「賃金構成」における「賃金スケール」を通知。
 - ・「賃金構成」および「賃金スケール」の設定にあたり、労使協議を行う義務はありません(経営者が決定するものであり従業員の合意を必要とするものではないため)。
 - ・「賃金構成」および「賃金スケール」は、同大臣令にて3種類の算出方法が例示されていますが、企業が自由に設定することもできます。
- 2017年10月23日までに、作成または更新した「賃金構成」および「賃金スケール」を定めた資料を、単独で、もしくは下記のいずれかのタイミングで労働局へ提示(提示したのち返却されます)。
 - ・就業規則Peraturan Perusahaan (または労働協約Perjanjian Kerja Bersama)の更新や新規登録をする場合
 - ・雇用報告義務Wajib Laportを提出する場合
 ※提示にあたり、「賃金構成」および「賃金スケール」を設定し従業員へ通知した旨の「宣誓書」を提出しなければなりません。

2. 従業員への通知方法について

- 以下の要領で実施します。
 - ・雇用契約のある従業員全員へ、
 - ・当該個人の所属する職位の「賃金構成」における「賃金スケール(最小賃金および最大賃金)」を、
 - ・個別の面談または書面にて通知を行います。
 ※設定した賃金構成と賃金スケールに変更が生じた場合、変更箇所該当する従業員に変更内容を通知します。全員に通知する必要はありません。

3. 罰則について

- 本規定に違反した場合は、罰則の対象となります。規定では書面での警告、所轄官庁からの事業活動の制限(業務一部停止、業務一時停止、業務全面停止)とされています。

Tokyo SMEサポートデスク インドネシア概要

名称	Tokyo SME サポートデスクインドネシア	運営方法	業務委託
所在地	PT Fair Consulting Indonesia 事務所内 (フェアコンサルティング・オフィス内) 16th Floor MidPlaza 1 Jl. Jend Sudirman Kav 10-11 Jakarta 10220 Indonesia (Ayana Hotel 隣)	対象者	(委託先：株式会社フェアコンサルティング) 東京都の中小企業及び都内中小企業の インドネシア法人
相談時間	月曜日～金曜日 9:00～17:00 (インドネシア時間) (土曜・日曜・年末年始・インドネシアの休祝日を 除く) ※インドネシアと日本の時差2時間	電話	+62-21-570-6252 (日本語可)
		E-mail	TokyoSME-indonesia@faircongrp.com
		利用料	無料 ※専門家の業務に属する高度なアドバイスや 実務代行等は対象外

お問い合わせ先

事業全体に関すること：東京都中小企業振興公社 国際事業課 03-5822-7241

個別相談に関すること：Tokyo SME サポートデスク インドネシア +62-21-570-6252